

第 1 章 調査研究の概要

第1章 調査研究の概要

1. 調査研究の目的

団塊世代が高齢者となる 2015 年以降、権利意識の高まりや経済的自立度の高まりもあいまって、シルバーサービス分野へのニーズはますます増大かつ多様化・高度化していくことが予想され、市場の拡大が期待されている。

一方、高齢化がさらに加速することに伴って、社会保障給付費の増大が懸念されている。各社会保険制度の持続可能性を念頭におき、税・社会保険料負担及び社会保障給付のあり方の抜本的見直しが喫緊の課題となる中で、公的な施策の充実はもとより、国民が自助努力によって安心して高齢期の生活を迎えられる仕組みづくりが求められてくる。

また、わが国の社会保障制度の基本的考え方においても、国民生活は国民一人ひとりが自らの責任と努力によって営むことが基本（自助）とされており、公的保障と私的保障が補完し合って、国民の生活を支えていく体制を構築することが重要である。とりわけ、介護分野においては、公的介護保険制度だけで国民生活の全てをまかなうことは不可能であることから、私的保障の役割がますます重要になると考えられる。

そのため、本事業においては、公的介護保険制度を踏まえた上での民間介護保険等のあり方及び活用方策等を検討することによって、高齢期を迎えても、変わらず、安心して生活できる仕組みをつくることを目指す。

2. 調査研究実施方法と体制

本事業において、調査研究委員会を設置し、公的介護保険と民間介護保険の現状・課題を整理した上で、民間介護保険等のあり方及び活用方策等を検討した。また、高齢者の自助努力の促進策、ニーズの動向、シルバーサービスとしての民間保険会社の今後の方向性、それらの可能性を広げるための要件等を検討した。

なお、上記検討に資するものとして、業界団体（生命保険協会・損害保険協会等）、金融機関へのアンケート調査及び介護事業者等にヒアリング調査を行った。アンケート調査については、保険会社に対し、民間介護保険商品の取扱い・販売実績について詳細な質問を行い、既存の調査では得られない貴重な調査結果を得た。また、ヒアリング調査については、金融機関、介護事業者に対し、民間介護保険の現状、介護分野における民間介護保険の今後の可能性、安心して豊かに過ごすための老後の資金確保等について質問を行い、回答を得た。

(1) 調査研究委員会委員

◎は委員長、○は副委員長
(委員長・副委員長以外は 50 音順) 敬称略

- | | | |
|---|-------|--------------------------------|
| ◎ | 江口 隆裕 | 筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授 |
| ○ | 堀田 一吉 | 慶應義塾大学商学部 教授 |
| | 小林 一彦 | 第一生命保険相互会社 生涯設計企画部 部長 |
| | 小柳 樹弘 | 株式会社損害保険ジャパン 企画開発部 課長 |
| | 手島 恒明 | 日本生命保険相互会社 商品開発部 部長 |
| | 野田 敏明 | 株式会社明治安田生活福祉研究所 取締役 福祉社会研究部 部長 |
| | 山口 正統 | 三井住友海上火災保険株式会社 介護・サービス室 室長 |
| | 鷺見 拓志 | 東京海上日動火災保険株式会社 公務開発部 次長 |

(2) 調査研究内容と進め方

